

トランプ政権は昨年12月の国家安全保障戦略、今年1月19日の国家防衛戦略の発表で米国の今後の外交防衛戦略の策定を明らかにした。それに基づき、トランプ大統領は1月30日の一般教書演説で、安全保障政策に関する政権への支持を議会を通して国民に訴えた。

頼りがいがある力強い態度

この2つの戦略文書でトランプ大統領は、米国が今後は中国とロシアへの対抗を中心とした力のバランスを有利に維持し、「力による和」と「力の優位に立った交渉」を目指すとした。この勢力バランスの考え方では日本にとって必要な概念である。「強い米国」が国益に合つ日本としては、米国との戦略調整をしながら、米国を支えていくべきである。

戦略文書は、中露を長期的な競争相手国であり、インド太平洋地域および欧州大陸における地域権をめざす「修正主義国」であるとしている。そして中国は短期的にはインド太平洋地域の国々を威主主義的体制を基本とした世界に変え、長期的には米国に代わる国

トランプ政権は昨年12月の国家安全保障戦略、今年1月19日の国家防衛戦略の発表で米国の今後の外交防衛戦略の策定を明らかにした。それに基づき、トランプ大統領は1月30日の一般教書演説で、安全保障政策に関する政権への支持を議会を通して国民に訴えた。

にならうとする。なん

他方、ロシアは北大西洋条約機構（NATO）を崩し、ヨーロッパおよび中東の安全保障や経済の構造を自国の思うところに従つて変え、また周辺国の統治や経済面での決定権を自己が保持しようと

正論



平和安全保障研究所
理事長

米国の安保戦略を支持すべきだ

オバマ氏の「ア・ジア回帰」は失望されは間違いくらい争いを呼び込む。比類なき力こそが真に優れた防衛への確実な手段となるのだ」と強調した。この力強い態度は、日本にとつて極めて頼りがいがある。

しまった。日本から見れば、オバマ政権の「アジアへの回帰」政策は失望であった。

日本は実際の外交、防衛政策において中露を警戒している。特に日米豪印による連携を強めることでインド洋などの中国の動きを牽制し、南シナ海での米軍の「航行の自由作戦」を支持し、フィリピン・ベトナム、インドネシアなどの海洋安全保障協力を進めていく。これで日本が東アジアにおける中国の力を牽制し、勢力バランスを有利に維持しようとする点

では米国と認識を共有している。実際のこところ、国際政治では常に国家間の対立を基に勢力バランスが国際関係の重要な基礎となる。時には陣営間の大きな対立による発展することができる。冷戦時代はそうであったし、2018年の世界もその傾向が強いといえそうだ。その意味で冷戦思考というフレーム貼りは適当ではない。中国国防省の任国強報道官は「米国は冷戦思考だ」と非難したが、中露も劣らず冷戦思考の国である。他方、トランプ政権の姿勢が日

国は中露の協力なしで北朝鮮の核・長距離ミサイルなどの脅威を実現するのは難しい。米国の姿勢が中露朝の結束を強めることになりそうだ。米国が中露に全面的に依存するには得策ではないが、中露を巻き戻すのは解決を遠ざける。長期的に日本の国益と合致する関係を改善しようとしている。中国は「対日友好」のジェスチャーの裏で尖閣諸島「攻略」の準備をしているかもしれない。また中国

あるの)ことはリスクも存在する。日本は国際関係の勢力バランスは絶対有利に維持すべきであり、すでに述べたように、防衛費を増額しながら、東南アジア諸国連合(ASEAN)とともに対中牽制網を強化し、東シナ海やインド洋で友好国との連携を推進し、米国を支持していくべきである。トランプ政権の外交政策には戦略調整が必要としても、長期的観点から、強い米国を支援していくのが日本の国益に合っている。(にしほら まゆり)

2018. 2. 9

米同盟にとつて懸念すべき点もある。第1に、今月2日に発表された「核戦略見直し」文書で、トランプ政権は非核攻撃に対しても小型核による報復の可能性を明示した。これはオバマ時代の軍威力の大削減および「核なき世界」戦略に代わって、国際的対立において米国が優位に立てる戦略であり、その点では望ましい。ただ軍事費の増額や小型核兵器の導入が世界の軍備競争に拍車をかける恐れがある。

は対日融和を進めて日米離反をもくろんでいるかもしれない。

同様に、アーチン大統領は安倍晋三首相との親密ぶりを見せるが、実際には北方領土の軍事化を進めている。日本の対露接近はリスクを伴う外交である。日本は国益を損なわないよう関係改善を進めるべきであり、米国との戦略調整上の困難が懸念される。

第4に、オバマ外交がトランプ政権になつて大きく修正された上に、米国の外交政策は政権が交代する

Digitized by srujanika@gmail.com